

令和3年度秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会 議事要旨

日 時 令和4年2月2日(水)

午後2時から3時まで

会 場 本庁5階第3、4委員会

1 出席者

(1) 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員

(15名中14名出席)

菅原拓男委員長、浅野雅彦副委員長、斉藤鋤二委員、石川平臣委員
斎藤俊二委員、桃崎富雄委員、福岡真理子委員、忌部守人委員
小倉俊彦委員、松田久樹委員、長谷川尚造委員、大杉寛委員、高橋敏委員
櫻庭佑己委員

(2) 秋田市環境部

黒沢亮環境部長

環境総務課：村上義紀地球温暖化対策担当課長

伊藤雅人主査、吉田紘貴技師、金森雅弘技師、加賀谷洸聖技師

2 次第

(1) 開会

(2) 環境部長あいさつ

(3) 委員紹介

(4) 職員紹介

(5) 議事

ア 委員長および副委員長の選任について

イ 秋田市地球温暖化実行計画について

(ア) 秋田市の温室効果ガス排出状況

(イ) 実行計画における基本方針の実施状況

ウ 秋田市地球温暖化対策実行計画の改定について

(6) 閉会

3 資料

- (1) 資料 1 秋田市の温室効果ガス排出状況
- (2) 資料 2 実行計画における基本方針の実施状況
- (3) 資料 3 実行計画における基本方針の実施状況一覧
- (4) 資料 4 秋田市地球温暖化対策実行計画の改定について
- (5) 資料 5 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員名簿
- (6) 資料 6 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会設置要綱

4 質疑等内容

(1) 資料 1 について

委 員	2011年から温室効果ガス排出量が急激に上がっているのは、震災後に原子力発電所が停止し、どうしても化石燃料由来の電気が増えたということで、上がっていることは理解できる。 その影響を除いた場合のデータはあるか。
環境総務課	以前に試算しており、市内総生産量に関しては緩やかな右肩上がりである一方で、エネルギーの使用量は横ばいで推移しており、エネルギーの使用効率は良くなっている。
委 員 長	原発が停止し、それを火力発電でまかなったことで炭酸ガス排出量は急激に変わっていますが、エネルギー効率は良くなっている。
委 員	コロナ等の理由により安い外材が輸入しづらくなっている。国内の森林の伐採が進んでいて、伐採しても植えない森林所が多いと問題になっている。秋田市にもそういった森林が多いのか。全県的にも多いのか。市では問題ないと捉えているのか。伐採した後は全部植えられていると捉えているのか。
環境総務課	森林吸収量は秋田県からいただいた県の森林面積から秋田市の森林面積を按分して出している。データについては詳細までは持っていない。森林を伐採した後に放置しているのか植林しているのかについては手元にデータが無いので森林の部局に聞いて確認する。次回の協議会の時に回答する。
委 員	森林資源の利活用のなかで、今取り組んでいるのは、森林経営管

理制度というもので2019年4月に施行されている。これに基づき、秋田市に委託するか自分で管理するかの意向調査を今実施している。秋田市に委託したいという管理者がいた場合は、秋田市と契約し、その契約した土地に関しては意欲と能力のある林業経営体と改めて契約し、管理していくという流れになっている。このシステムによって今まで荒廃していた部分が改善される。秋田県内で12の森林組合があり、去年の11月6日に第65回秋田県森林組合大会が開催され、森林組合系統再造林550運動を実施し、5年間で再造林50%を目指すという運動している。これについては国、県、市からの補助金を活用しながら増やしていくもので、目指すものを掲げながらやっている。令和4年度4月以降県と市、企業体とどのようにするべきか協議会を開きながら対策を講じていく。日本の国内の木材の7割が外材で3割が国産材で、コロナの関係でアメリカの住宅需要の変化と合わせて、運搬に係わる関係の部分も以前のように行かないという状況で、製品そのものの流通も滞った。当面として50%国内産の木材にもっていくという状況。将来的なCO2の吸収源としての森林のあり方について考えながら向かっていくという状況。

(2) 資料2、3について

委員長 秋田市の基本方針を見て「森林の保全および緑化の推進」について「樹林地と里地里山等の緑地について、事業者等と連携して保全に努めるという事業は実施されなかった」ことの方針についてのコメントをお願いします。

委員 秋田市緑化推進委員会というものがあり、緑の募金を街頭等でやっていたがここ2年コロナの関係でそういう活動も出来ないなかで協力いただきながら募金活動をしている。運用としては植樹や緑化活動を通してCO2の吸収と合わせて水資源、災害の防止の機能とあわせてやっている。

委員長 事務局としてはどうか。

環境総務課 里地里山に限らず、緑化という幅広い意味で捉えていく。文章を整理していく。

(3) 資料4について

- 委員長 秋田県として今の状況と見通しを教えてください。
- 委員 平成29年に策定した計画の見直し作業を今年度を実施している。1月中旬までパブリックコメントを実施し、これから最終的な詰め作業をして3月に策定の公表で作業を進めている。今考えている目標値については54%の削減。この54%は2013年度を基準年として2030年度の目標になる。26%が従来の目標だったが、国の方針を踏まえながら引き上げて取組を加速していきたい。
- 委員 県の温暖化対策と同時に新エネのビジョンの方の策定もしていると思うが、その進捗と温暖化と新エネの切り分けについて教えてください。
- 委員 エネルギー産業戦略のことかと思いますが、それについては産業労働部で策定作業を進めている。間もなくパブリックコメントを実施する。私が担当する温暖化の計画を作る上でもいろいろ連携を図ってやっている。特に再生可能エネルギーの導入については、産業労働部のほうにも参加してもらいながら計画の策定を進めている状況である。
- 切り分けについては、同じ県の計画として3月の策定を目指して進めているので、連携を図りながら進めている状況である。
- 環境総務課 秋田市の方は、今のところ数字目標や再生可能エネルギー導入目標はないが、4月から法律が変わり、地球温暖化実行計画に対して、再生可能エネルギーの導入目標を立てるように、法改正があったので、次期計画には再生可能エネルギー導入目標が入る予定になっている。
- 委員 秋田市は県のようなエネルギー産業戦略のような計画はあるか。
- 環境総務課 今はないが、地球温暖化実行計画の中に県のエネルギー産業戦略と同じような形で内包される形で一つにまとまるということを想定している。

委員	これから電気自動車や水素自動車を考えれば2030年以降は水素スタンドや電気スタンドをもっと普及させなければならないわけで、市として増やしていくためにどのような支援策を講じていくのか、そういうことも改定に含まれてくるという考えでいいのか。
環境総務課	もちろんエネルギーなので、なるべく国の政策に沿った形で実行計画の改定をしていきたいと思っている。国の補助制度などもあると思うのでその辺も確認しながら積極的に盛り込んでいきたい。
委員	国の見直しの内容がどうなっているのかよくわからない。国の個別の課題についてどう課題なり問題なり示しているのか。参考資料にないが、どうなっているのか知りたい。
環境総務課	国の46%削減ということの詳細はまだ示されていない。2050年には0にするために逆算すると2030年には46%減らさなければならないということ。何をこれくらい減らすのかはこれから国がマニュアル等を整備して示すことになる。今回に限っては国が内容よりも先に目標を立てたことになる。

(4) その他

委員長	その他、各業界の動向はどうでしょうか
委員	<p>2005年以降、紙の生産量はIT化の中で減少傾向にある。製紙業は、石炭や重油、購入電力など非常に大きなエネルギーを消費する産業で、生産活動の中でエネルギーそのものの使用量を減らす、生産量当たりのエネルギーを減らすことを第一に考えている。年1%の削減を目指し、石炭からバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギーに転換できないか検討している。</p> <p>転換するにもその燃料が集まるのか、設備的に対応可能か、燃料を燃やした後に出る廃棄物を処理してもらえるか等を検討していて、国の方針に合わせて大きな目標を立てて取り組んでいる。</p>
委員	弊社は国内でも電力の消費量が高い産業になっている。設備の更新に合わせて電力使用量を少しでも抑えるために、省エネ型への投資を行っている。今年の7月に変電設備を更新し、電力消費で3～

4%効率が上がると見込んでいる。そのような所に投資をしながら、再生可能エネルギーの使用を少しでも見えるようにしていきたい。生産の方も減産することなく、亜鉛の地金を増産しているが、省エネルギーを行ったうえでの増産で進めていきたい。

委員 改正温対法で、この春からは事業者向けの啓発にも力を入れていく。今すぐには難しいと思うが、省エネを段階を踏んで進めるという形になると思うが、国としてはとても高い削減目標を掲げているので、RE100の宣言の企業を集めるとか、今までの家庭向けも進めつつ業務部門に対しても少し力を注力していく形になると考えている。

以上